



平成 20 年 5 月期 決算短信(非連結)

平成 20 年 7 月 4 日

上場会社名 日本オラクル株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4716 URL <http://www.oracle.co.jp/corp/index.html>
 代表者 (役職名) 社長執行役員 最高経営責任者 (氏名) 遠藤 隆雄
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 野坂 茂 TEL(03)5213-6666
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 8 月 22 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 8 月 25 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 8 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 5 月期の業績 (平成 19 年 6 月 1 日～平成 20 年 5 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 5 月期	114,112	13.2	38,731	5.3	39,130	5.2	23,057	4.2
19 年 5 月期	100,767	10.1	36,781	14.5	37,190	15.5	22,134	16.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 5 月期	181.47	181.39	28.1	33.2	33.9
19 年 5 月期	174.24	174.12	27.6	32.7	36.5

(参考) 持分法投資損益 20 年 5 月期 ー百万円 19 年 5 月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 5 月期	119,042	83,153	69.7	652.44
19 年 5 月期	116,839	81,463	69.7	640.67

(参考) 自己資本 20 年 5 月期 82,915 百万円 19 年 5 月期 81,398 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 5 月期	22,815	14,202	△21,477	31,942
19 年 5 月期	23,829	△6,357	△19,435	16,401

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 5 月期	64.00	100.00	164.00	20,835	94.1	26.0
20 年 5 月期	70.00	103.00	173.00	21,983	95.3	26.8
21 年 5 月期(予想)	70.00	103.00	173.00		95.2	

3. 平成 21 年 5 月期の業績予想 (平成 20 年 6 月 1 日～平成 21 年 5 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	60,200	10.7	17,400	-	17,400	-	10,200	-	80.26
通 期	130,000	13.9	39,400	1.7	39,400	0.7	23,100	0.2	181.77

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18 ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年5月期 127,087,571株 19年5月期 127,052,471株

②期末自己株式数 20年5月期 2,843株 19年5月期 1,790株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記予想は、本資料の発表日において入手可能な情報から判断された一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想に関しては、5 ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当会計期間における我が国経済は、米国発の金融不安や原油価格の上昇等の影響で景気の先行きへの不透明感が強まる一方、成長を続ける新興国市場向けの輸出等の好調もあり、底堅く推移しました。

当社はこのような経営環境の中、基盤となるデータベース、様々な情報システムを連携させるフュージョン・ミドルウェア、そして企業活動に必要な様々な機能を提供するビジネス・アプリケーションまでを一貫して提供できるソフトウェアベンダーとして、顧客のビジネス上の課題を解決し、成長を支援する製品やサービスを販売・提供してまいりました。

当会計期間からは、親会社であるオラクル・コーポレーションの買収戦略により加わった製品やサービス（以下、「買収製品等」）を取り扱う、日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社（以下、「OIS」）との協業体制を強化し、日本国内のオラクル製品の販売およびサービス提供窓口を原則として当社に一本化し、OIS からは同社製品の販売とサービスの提供を担ってきた経験豊富な人材のアウトを受け入れました。これにより、買収戦略により拡大した製品やサービスを迅速に日本国内に展開することが可能となり、顧客への提案力や営業力が強化され、様々な顧客の要望に応じた提案を行うことができる体制のもと、事業の拡大が進みました。

このような経営活動の結果、当期の売上高 114, 112 百万円（前期比 13, 344 百万円、13.2%増）、営業利益は 38, 731 百万円（前期比 1, 949 百万円、5.3%増）、経常利益は 39, 130 百万円（前期比 1, 939 百万円、5.2%増）、当期純利益は 23, 057 百万円（前期比 923 百万円、4.2%増）となり、売上高、経常利益、営業利益、当期純利益それぞれ過去最高となりました。

各部門別の営業の概況は次のとおりであります。

【ソフトウェア関連】

(i) データベース・テクノロジー

当部門においては、増大するデータ処理に対応し、管理運用コストを低減させることができるデータベース管理ソフトの新製品「Oracle Database 11g」を平成19年10月に発売いたしました。また、複数の情報システムや業務アプリケーション間の連携を行い、企業活動に必要なデータを加工・集計・分析するビジネス・インテリジェンス等を提供するフュージョン・ミドルウェアの販売強化を進めてまいりました。さらに、サーバ仮想化製品「Oracle VM」の無償提供を平成20年3月に開始いたしました。製品販売においては、大企業を中心とした顧客にパートナー企業と連携して直接当社の製品価値を訴求する営業体制を強化した結果、大型案件の獲得が進みました。

これらの結果、売上高は 40, 753 百万円（前期比 1, 330 百万円、3.2%減）となりました。

(ii) ビジネス・アプリケーション

当部門においては、従来からの ERP 製品の「E-Business Suite」に加えて「PeopleSoft」、 「J. D. Edwards」、CRM 製品の「Siebel」や EPM 製品の「Hyperion」等をラインナップに加え、またこれら製品を当社の他の製品と組み合わせ、顧客の要望に応えられるソリューションを販売する体制を強化してまいりました。これにより、事業拡大や M&A による情報システムの拡張・刷新・統合、グローバル化への対応、ガバナンス・リスク・コンプライアンス強化等を進める顧客のニーズを的確に捉え、製造業、流通サービス業、通信公共関係の顧客を中心にビジネス・アプリケーション製品を導入する動きが進みました。

これらの結果、売上高は 6, 421 百万円（前期比 1, 050 百万円、19.6%増）となり、事業の拡大が進みました。

(iii) アップデート&プロダクト・サポート

当部門においては、買収製品のアップデート&プロダクト・サポートが、OIS との窓口統合により加わり、また、当社の製品サポートサービスへの信頼と満足度の向上により、高い契約率ならびに更新率を維持しました。平成19年9月には、Linux OS レベルからの一貫したサポートを提供する「Oracle Unbreakable Linux」、平成20年3月にはサーバ仮想化製品「Oracle VM」のサポートを開始いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は50,263百万円(前期比7,737百万円、18.2%増)と堅調に推移しました。

以上により、データベース・テクノロジー部門とビジネス・アプリケーション部門を合計したソフトウェアプロダクト売上に、アップデート&プロダクト・サポート部門の売上を加えたソフトウェア関連部門の売上高は97,438百万円(前期比7,456百万円、8.3%増)と過去最高となりました。

【サービス】

(i) アドバンスト・サポート

当部門においては、当社が顧客の情報システムの保守・運用管理を行う「Oracle On Demand」や、個々の顧客に合わせた先進的かつ予防的なサポートを提供する「Advanced Customer Services」とも、システムの安定的な稼働と運用負荷の軽減を実現できることが顧客から評価され、堅調に案件を獲得しました。

これらの結果、売上高は2,101百万円(前期比634百万円、43.2%増)と大幅に伸びました。

(ii) エデュケーションサービス

当部門においては、ビジネス・アプリケーションの技術者育成に対する旺盛な研修需要が続くとともに、データベース・テクノロジー向けの研修需要も堅調に推移した結果、パートナー企業や顧客向けの研修サービスが順調に拡大しました。また、技術者認定資格「ORACLE MASTER」を拡充し、専門性の高い認定資格「ORACLE MASTER Expert」を平成19年10月より提供開始し、さらにPeopleSoft、J.D. Edwards、Siebel、Hyperion等の認定資格を提供開始しました。

これらの結果、売上高は2,551百万円(前期比437百万円、20.7%増)と堅調に推移しました。

(iii) コンサルティングサービス

当部門においては、ビジネス・アプリケーションの販売好調を受け、導入に伴うコンサルティングサービスの需要が拡大し、大型案件を順調に獲得しました。また、データベースやフュージョン・ミドルウェアの導入に伴うコンサルティングサービスも堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は12,021百万円(前期比4,816百万円、66.8%増)と大幅に伸びました。

以上により、サービス部門の売上高は16,674百万円(前期比5,887百万円、54.6%増)となりました。

各部門別の売上高は次のとおりとなっております。

区分	平成19年5月期		平成20年5月期		
	金額	構成比	金額	構成比	対前期比
	百万円	%	百万円	%	%
データベース・テクノロジー	42,084	41.8	40,753	35.7	△3.2
ビジネス・アプリケーション	5,371	5.3	6,421	5.6	19.6
ソフトウェアプロダクト小計	47,455	47.1	47,174	41.3	△0.6
アップデート&プロダクト・サポート	42,525	42.2	50,263	44.0	18.2
ソフトウェア関連計	89,981	89.3	97,438	85.4	8.3
アドバンスト・サポート	1,467	1.5	2,101	1.8	43.2
エデュケーションサービス	2,113	2.1	2,551	2.2	20.7
コンサルティングサービス	7,205	7.2	12,021	10.5	66.8
サービス計	10,786	10.7	16,674	14.6	54.6
合計	100,767	100.0	114,112	100.0	13.2

(注) 金額は単位未満を切り捨て、構成比ならびに対前期比は単位未満を四捨五入で表示しております。

②次期の見通し

今後の我が国経済は、円高の進展や原材料価格の上昇等の影響を受けた企業収益の減少に加え、金融市場の不安定感の継続や内需の鈍化といった要素も重なり、景気減速の兆候が強まりつつあります。

このような状況のもと、当社は、「お客様の経営に価値を提供する会社」として、顧客の経営変革と成長を支援する製品やサービスをパートナー企業と協力して積極的に提案してまいります。

営業体制面では、顧客の企業活動を支え、経営変革を実現するための製品や関連するサービスを一貫して提供することができる当社の価値を直接顧客にお伝えする体制を強化していくとともに、ハードウェアの供給や導入支援を行うパートナー企業との協業を強化してまいります。製品面では、OISに加え、本年7月より日本 BEA システムズ株式会社との協業を開始し、買収製品等の日本国内への展開を迅速に進め、また、業界標準技術で様々な情報システムを連携・統合させる SOA* 基盤を構築するフュージョン・ミドルウェアや、顧客の業務変革を支援するビジネス・アプリケーションの販売体制を強化してまいります。

また、建設中の新本社ビルは「オラクル青山センター」として、本年7月末に竣工いたします。「オラクル青山センター」の完成により、分散していた東京地域の事業拠点を統合し、新しいワークスタイルを導入することで、業務効率を高め、また、当社を取り巻くあらゆるステークホルダーとの共生、共栄、そして日本に根付く企業の象徴として、さらなる成長を目指してまいります。

* SOA : Service-Oriented Architecture の略。情報システムが提供するさまざまな機能を「サービス」と呼ばれる単位で切り分け、新しい業務形態（ビジネスプロセス）に応じて必要なサービスを呼び出し、連携させる環境を作るという新しい情報システム構築の考え方。

以上により、平成21年5月期の業績は、売上高1,300億円(前期比15,887百万円13.9%増)、営業利益394億円(前期比669百万円1.7%増)、経常利益394億円(前期比270百万円、0.7%増)、当期純利益231億円(前期比43百万円、0.2%増)、1株当たり当期純利益181円77銭を見込んでおります。

[業績予想に関する留意事項]

本資料に含まれている業績予想等、歴史的事実以外の事象については、本資料の発表日において入手可能な情報から判断された一定の前提に基づき日本オラクル株式会社が策定したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は119,042百万円（前期末比2,203百万円増）となりました。純資産は83,153百万円（前期末比1,690百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期においては、税引前当期純利益39,063百万円（前期比1,450百万円増）を計上し、前受金は1,313百万円増加しました。法人税等を16,643百万円支払った結果、営業活動により得られた資金は22,815百万円（前期比1,013百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、14,202百万円（前期は6,357百万円の資金の使用）となりました。これは主に有価証券の償還などによるものです。この償還金については、新本社ビルの購入資金等に充当いたします。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、21,477百万円（前期比2,041百万円増）となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は前期末と比べ、15,541百万円増加し、31,942百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期
自己資本比率 (%)	71.0%	69.7%	69.7%
時価ベースの自己資本比率	571.4%	589.4%	486.8%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上により株主価値を高め、株主の皆様に対して高水準の利益配分を継続的に実施していくことを会社の重要な経営課題のひとつとして認識しております。剰余金の配当については、当社の収益状況、事業計画に基づく資金需要、その他経営上必要な内部留保の確保を考慮しつつ、期間収益を株主に対し積極的に還元していくことを当期および今後当面の間における基本方針といたします。剰余金の配当方法については金銭での配当といたします。

自己株式の取得、準備金の額の減少、剰余金のその他の処分については、当社の財務状況等を勘案し、適宜、適切な対応を検討いたします。

当期の配当金につきましては、中間配当金として1株当たり70円（前期比6円増）を実施しておりますが、1株当たり期末配当金は103円（前期比3円増）とし、1株当たり年間配当金は173円（前期比9円増）とさせていただく予定です。また、次期の配当につきましては、当社の利益還元方針等に基づき、上述の業績が達成されることを前提として、1株当たり年間配当金を前期比同額の173円とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社が認識している事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりであります。なお、本項内の将来に関する記載は、短信公表日現在において、当社が判断したものであります。

①オラクル・コーポレーションとの関係

当社は、米国オラクル・コーポレーションを実質的な親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。当社の今後の事業展開等は、同社の経営戦略等の影響を受ける可能性があります。

(i) オラクル・コーポレーションの製品・技術への依存

当社は、オラクル・コーポレーションの開発する製品を日本市場に提供しているため、同社の製品・技術に依存しております。従って、同社の新製品・更新版製品の投入が遅れた場合、重大な欠陥や瑕疵が存在した場合等には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(ii) ロイヤルティの料率および適用範囲の変更の可能性

当社は、親会社であるオラクル・コーポレーションの知的財産権の保有・管理を行っているオラクル・インターナショナル・コーポレーションと販売代理店契約、およびオラクル・コーポレーションの子会社である日本オラクルインフォメーションシステムズおよび日本 BEA システムズと相互に販売許諾契約を結んでおり、これらの契約に基づき、オラクル・コーポレーションより日本市場向けに製品の供給を受け、その対価として当該製品の売上高に対する一定割合をロイヤルティとしてオラクル・インターナショナル・コーポレーション、一部製品については日本オラクルインフォメーションシステムズおよび日本 BEA システムズに支払います。当該ロイヤルティの料率および適用範囲は、オラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。オラクル・コーポレーションから供給を受ける製品やサービスの内容等の変更、移転価格税制等により、料率または適用範囲が変更となった場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(iii) Shared Service Center(シェアードサービスセンター)との関係

当社は、全世界のオラクル・グループの事務管理業務を統合・標準化したシェアードサービスセンターを利用し、経営の効率化を図っております。支払業務や受注業務等の経理業務を同センターに移管しておりますが、同センターの処理能力を超えた場合や、予期せぬ事象等により同センターが適切なサービスを提供できなかった場合等には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(iv) 自然災害等によるシステム障害

オラクル・コーポレーションを中心に、オラクル・グループ全体における、システムの最適化および業務手続の統一化により、業務効率化を図る GSI (Global Single Instance) を推進しております。これに伴って、文書保存用のコンピュータ・サーバー、電子メール、購買・調達等様々な社内システムをオラクル・グループ各社と共有しております。日本国内のみならず、日本国外において地震等自然災害によって共有システムに障害等が生じた場合、当社の事業活動に支障が生じ、当社の経営成績および今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。こうした事態を想定し、当社独自の災害発生時の対処、復旧計画、データのバックアップ体制を構築、定期的には内容の見直しを実施するとともに、当社を含む全世界のオラクル・グループ共通の Business Continuity Management Program (事業継続マネジメントプログラム) を構築しています。

②特定の売上項目への依存

当社の売上高のうち、リレーショナルデータベース管理ソフトウェア「Oracle Database」に代表される製品等から構成されるデータベース・テクノロジー部門の売上高の占める割合が高いことが特徴です。当期における当部門の売上が、当社売上高に占める割合は、35.7%となっており、当部門の販売動向は当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

③間接販売（パートナーモデル）への依存

当社の製品は、主に、ハードウェアメーカーやシステムインテグレータ、独立系ソフト開発会社等のパートナー企業との協業によって、販売されております。当社の顧客は、製造業、流通業、金融業、通信業、サービス業、官公庁、教育機関など業種、業態を問わず多岐にわたっており、規模的にも大企業から小規模事業者まで広範囲となっております。当社では、これらの幅広い顧客ニーズにきめ細かく応えるため、パートナー企業を経由した間接販売に注力しており、ソフトウェアプロダクトにおける間接販売による売上高は、当期において約9割を占めております。従って、パートナー企業との安定的信頼関係の維持は、当社の将来にとって重大な意義を持ちます。例えば、パートナー企業との関係が悪化した場合、競合会社が当社のパートナー企業と戦略的提携を行った場合、パートナー企業の財政状態が悪化した場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

④プロジェクトの管理

当社は、顧客がソフトウェアプロダクトを導入する際に、導入計画、システム設計計画、システム運用等の顧客支援作業を行っております。品質、開発期間、採算の管理徹底等プロジェクト管理の強化を図っておりますが、顧客からの仕様変更や当初見積以上の作業の発生等によりプロジェクトの進捗が当初の計画から乖離した場合、追加費用の発生や納期遅延に伴う違約金が発生し、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

⑤Oracle On Demand 事業

当社が積極的に取り組んでいる Oracle On Demand 事業は、当社製品を導入している顧客のシステムが対象であり、当社が顧客に代行して、顧客システムの監視およびシステム管理業務を実施するものです。したがって、当社従業員、または当社の管理下にある社外要員の過失が原因となって、顧客のシステムを停止に追い込み、ひいては顧客業務の遅滞や機会損失が発生した場合、損害賠償等、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

⑥競争激化の可能性

当社が事業を展開する情報サービス産業は、競争が激しく、技術革新が急速に進展するため、業界や競合会社の動向によって、当社の経営成績および財政状態等は影響を受ける可能性があります。例えば、新規参入者を含めた競争激化による価格低下圧力の高まり、競合会社の競争優位な新製品の投入や競合会社同士の戦略的提携といった場合には、当社の競争力、市場占有率等に影響を与える可能性があります。

⑦有価証券の保有リスク

当社は社内の投資運用方針に従い、円貨建債券を保有しております。投資資産の運用・管理にあたっては、オラクル・コーポレーションの子会社であるデルファイ・アセット・マネジメント・コーポレーションとアドバイザリー契約を締結し、極めて高い安全性と適切な流動性の確保に万全を期しておりますが、万一、債券の発行体である企業や外国政府等の財政状態が悪化し、債務不履行（デフォルト）の事態が発生した場合、損失が発生する可能性があります。

⑧ストックオプション制度

当社は、取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、ストックオプション制度を実施しております。平成20年5月31日現在、新株予約権の目的となる株式の数は合計で2,116,450株、発行済株式総数の1.7%に相当しております。これらのストックオプションが権利行使されれば、当社の1株当たりの株式の価値が希薄化する可能性があります。

⑨将来の企業買収・合併

当社は、当社独自の事業戦略あるいは親会社のグローバルな事業戦略の一環で、将来、買収や合併を実施する可能性があります。これに伴い、買収先企業や買収先事業を効果的かつ効率

的に当社の事業と統合出来ない可能性や、買収先企業の重要な顧客、仕入先、その他関係者との関係を維持出来ない可能性や買収資産の価値が毀損し、損失が発生する可能性などがあります。このような事象が発生した場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

⑩個人情報管理

当社は、事業遂行に関連して、多数の個人情報を有しています。これらの個人情報については、社内規程の制定、従業員への教育等管理を徹底しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社の社会的信用に影響を与えるとともに、その対応のための不測の費用負担が発生する可能性があります。

⑪法的規制等

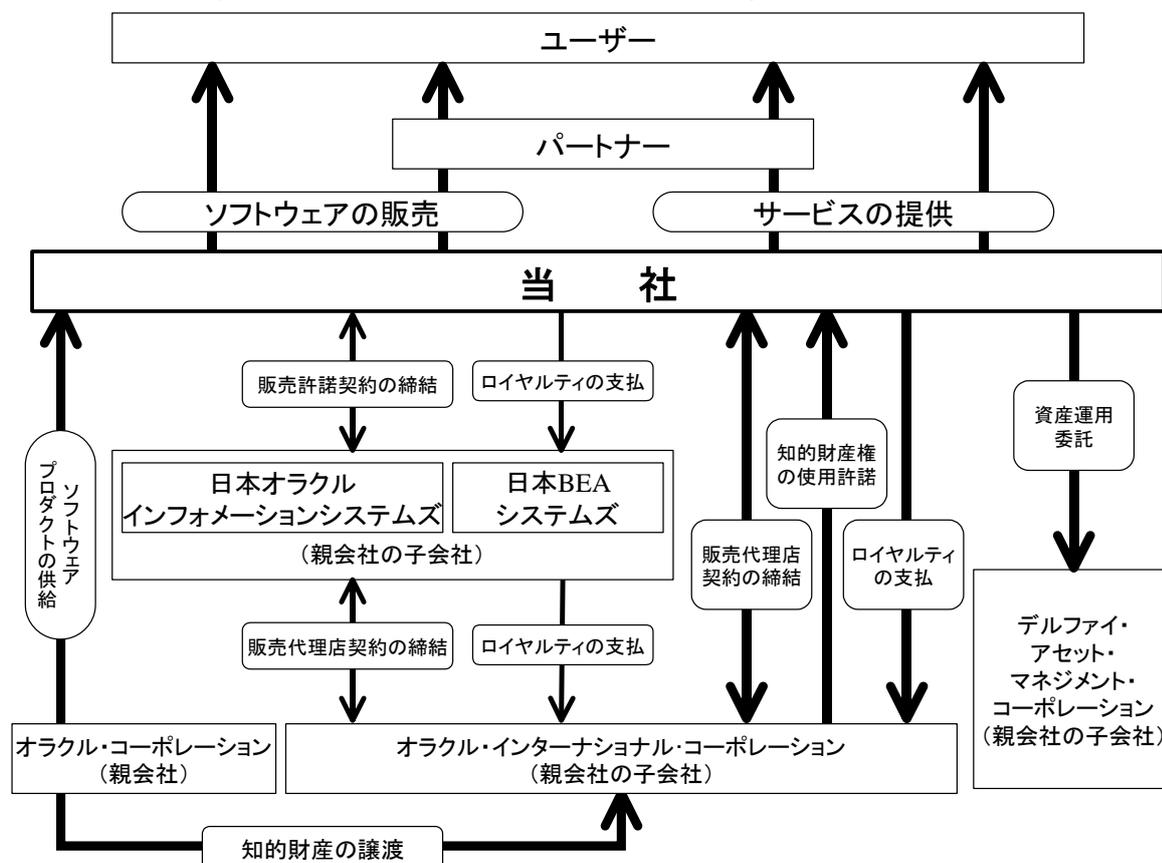
当社の事業遂行に際しては、様々な法律や規制の適用を受けております。当社は、これら法律、規制等を遵守すべく、社内体制の確立や従業員教育等に万全を期しておりますが、万一当社に対して訴訟や法的手続きが行われた場合には、多額の訴訟対応費用の発生や、損害賠償金の支払の可能性があります。このような場合、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、米国オラクル・コーポレーションを実質的な親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。当企業集団は世界各地で、顧客の事業活動を支え成長を支援するリレーショナルデータベース管理システム、ミドルウェア、およびビジネス・アプリケーション等のソフトウェア製品の販売ならびにこれらソフトウェア製品の導入や利用を支援するための各種サービスの提供を行っております。

また、オラクル・インターナショナル・コーポレーションは、オラクル・コーポレーションから同社の保有するソフトウェア等の知的財産権を譲渡され、それら知的財産権の保有・管理業務ならびに当社を含むオラクル・コーポレーションの子会社との販売代理店契約の締結業務やライセンスの許諾業務等を行っております。デルファイ・アセット・マネジメント・コーポレーションは、オラクル・コーポレーションならびに同社の子会社に対して資金管理サービスの提供を行っております。当社は、同社とアドバイザー契約を締結し、余資の一部について、当社の投資・運用方針に定める基準を満たし、高い安全性と適切な流動性の確保に配慮した運用を行っております。日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社および日本BEAシステムズ株式会社は、オラクル・コーポレーションによる買収製品のソフトウェアライセンスを保有しております。当社は、同社と相互に販売許諾契約を締結し、当該買収製品の販売ならびにこれら製品の利用を支援するための各種サービスの提供を行っております。

ソフトウェア製品の研究開発は、オラクル・コーポレーションが主体となって進められますが、オラクル・コーポレーションとの緊密な協力により、当社は新商品開発の初期の段階から参画することで、日本市場に適合した商品開発が行われております。また、主要なビジネス・アプリケーションである日本仕様の人事管理モジュールのように、当社が主体的に関わった製品もあります。当社は日本市場の特性についての知識と経験を活かし、このようにして開発されたソフトウェア製品の日本における販売と、当該ソフトウェア製品の利用を支援する各種サービスの提供を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「データの価値を知として最大化させ、豊かな情報社会を実現する」ことを基本理念として掲げ、データを単なるデータとしてではなく、グローバルな情報社会にて有効に活用できる、価値あるナレッジとしての集合知へ進化させるための様々な手法を提供する企業として存在すると考えております。

また、次の3点を当社の経営における基本方針とし「もっとも信頼される IT 企業」を目指した企業活動を推進しております。

①顧客の生産性を高め、日本の経済的発展を実現する製品とサービスを提供する。

②我々のパートナーと一丸となり日本の IT 産業全体の発展に努める。

③「ORACLE MASTER」制度等を通じグローバルに活躍できる IT 技術者を養成する。

そして、これらの結果として、継続的に企業価値を高めていくことが株主をはじめとしたステークホルダーの利益につながると認識しております。

(2) 目標とする経営指標

当社では売上高ならびに営業利益の拡大を目標とし、売上高営業利益率を重視した経営管理を行い、継続的な企業価値の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「2010年にナンバーワン・ビジネス・ソフトウェア・カンパニーになる」というビジョンを掲げ、「Innovation & Acquisition」というスローガンにもとづく、オラクル・コーポレーションの積極的な製品開発および M&A 戦略の成果を日本市場へ迅速かつ積極的に提供することで、革新的な技術、製品、サービスを他社に先駆けて提供し、顧客のビジネス拡大やコスト削減に寄与し、高い収益を継続的に創出する企業体となることを経営戦略の幹として、事業施策を展開してまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が認識している対処すべき重要課題のうち、主要なものは以下のとおりであります。

①オラクル・グループのリソースの有効活用

世界でも有数の規模を誇るオラクル・グループの充実した製品ラインナップ、人的資源、その他の経営資源を有効に活用することにより、製品を迅速かつ円滑に市場に投入し、事業の更なる拡大を図ってまいります。

②パートナー企業との連携強化

当社は、パートナー企業を経由した間接販売に注力しているため、パートナー企業との連携および良好な関係の継続が必要となります。このビジネスモデルを継続するため、引き続きパートナー企業との安定的信頼関係を持続しつつ、協業体制を強化し、新たなビジネスを展開してまいります。

③優秀な人材の確保および育成

当社の経営戦略を実現させるためには、その戦略を実行できる高い能力を持つ人材の確保および育成は必要不可欠であり、重要な経営課題であると認識しています。当社は、今後も継続的な成長を実現するため、引き続き人材採用体制を強化し、優秀な人材の確保に取り組むとともに、充実した研修制度のもと、人材の育成に積極的に努めてまいります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

期 別 科 目	前期末 (平成19年5月31日現在)		当期末 (平成20年5月31日現在)		対前年同期 比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	13,902		27,445		13,542
2. 受 取 手 形	3		527		523
3. 売 掛 金	16,324		16,199		△ 124
4. 有 価 証 券	63,264		49,456		△ 13,808
5. 商 品	3		4		0
6. 前 払 費 用	281		296		14
7. 繰 延 税 金 資 産	1,979		2,091		112
8. 未 収 入 金	390		1,267		877
9. そ の 他	31		50		19
10. 貸 倒 引 当 金	△ 1		△ 2		△ 1
流 動 資 産 合 計	96,180	82.3	97,336	81.8	1,156
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 付 属 設 備	397		392		△ 4
(2) 器 具 及 び 備 品	625		789		163
(3) 建 設 仮 勘 定	15,663		16,769		1,106
有 形 固 定 資 産 合 計	16,686	14.3	17,951	15.1	1,265
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	11		7		△ 3
(2) そ の 他	0		0		△ 0
無 形 固 定 資 産 合 計	11	0.0	7	0.0	△ 3
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	521		399		△ 121
(2) 関 係 会 社 株 式	29		29		—
(3) 繰 延 税 金 資 産	564		323		△ 240
(4) 差 入 保 証 金	2,813		2,954		141
(5) 破 産 更 生 債 権 等	0		5		5
(6) そ の 他	43		49		6
(7) 貸 倒 引 当 金	△ 9		△ 15		△ 5
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	3,961	3.4	3,747	3.1	△ 214
固 定 資 産 合 計	20,659	17.7	21,706	18.2	1,046
資 産 合 計	116,839	100.0	119,042	100.0	2,203

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前期末 (平成19年5月31日現在)		当期末 (平成20年5月31日現在)		対前年同期 比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
I 流 動 負 債					
1. 買 掛 金	4,855		4,720		△ 135
2. 未 払 金	2,664		2,942		277
3. 未 払 法 人 税 等	9,105		8,295		△ 810
4. 未 払 消 費 税 等	1,348		961		△ 387
5. 前 受 金	14,738		16,051		1,313
6. 預 り 金	106		451		345
7. 賞 与 引 当 金	1,539		1,528		△ 10
8. 役 員 賞 与 引 当 金	72		30		△ 42
9. 本 社 移 転 費 用 引 当 金	—		535		535
10. そ の 他	409		372		△ 36
流 動 負 債 合 計	34,840	29.8	35,888	30.1	1,048
II 固 定 負 債					
本 社 移 転 費 用 引 当 金	535		—		△ 535
固 定 負 債 合 計	535	0.5	—	—	△ 535
負 債 合 計	35,375	30.3	35,888	30.1	513
(純資産の部)					
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金	22,214	19.0	22,282	18.7	68
2. 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	33,652		33,720		68
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	0		—		△ 0
資 本 剰 余 金 合 計	33,652	28.8	33,720	28.3	68
3. 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	3,212		1,000		△ 2,212
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金					
特 別 償 却 準 備 金	8		—		△ 8
繰 越 利 益 剰 余 金	22,213		25,892		3,679
利 益 剰 余 金 合 計	25,434	21.8	26,892	22.6	1,458
4. 自 己 株 式	△ 9	△ 0.0	△ 14	△ 0.0	△ 5
株 主 資 本 合 計	81,291	69.6	82,880	69.6	1,589
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	106	0.1	34	0.1	△ 72
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	106	0.1	34	0.1	△ 72
III 新 株 予 約 権	65	0.0	238	0.2	172
純 資 産 合 計	81,463	69.7	83,153	69.9	1,690
負 債 純 資 産 合 計	116,839	100.0	119,042	100.0	2,203

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期 〔自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日〕		当 期 〔自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日〕		対前年同期 比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
I 売 上 高	100,767	100.0	114,112	100.0	13,344
II 売 上 原 価	40,228	39.9	49,195	43.1	8,967
売 上 総 利 益	60,539	60.1	64,917	56.9	4,377
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	23,758	23.6	26,185	23.0	2,427
営 業 利 益	36,781	36.5	38,731	33.9	1,949
IV 営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	8		25		16
2. 有 価 証 券 利 息	222		364		142
3. 旅 費 交 通 費 還 付 金	10		—		△ 10
4. 為 替 差 益	31		—		△ 31
5. 保 険 配 当 金	55		19		△ 36
6. そ の 他	104		44		△ 59
営 業 外 収 益 合 計	431	0.4	454	0.4	22
V 営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	0		0		0
2. 為 替 差 損	—		45		45
3. そ の 他	22		8		△ 13
営 業 外 費 用 合 計	22	0.0	55	0.0	32
経 常 利 益	37,190	36.9	39,130	34.3	1,939
VI 特 別 利 益					
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	56		—		△ 56
2. 前 期 損 益 修 正 益 ※ 1	920		—		△ 920
特 別 利 益 合 計	977	1.0	—	—	△ 977
VII 特 別 損 失					
1. 事 業 構 造 改 革 費 用 ※ 2	19		66		47
2. 本 社 移 転 費 用 引 当 金 繰 入 額 ※ 3	535		—		△ 535
特 別 損 失 合 計	554	0.6	66	0.1	△ 487
税 引 前 当 期 純 利 益	37,613	37.3	39,063	34.2	1,450
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15,961	15.8	15,827	13.9	△ 134
法 人 税 等 調 整 額	△ 482	△ 0.5	178	0.1	660
当 期 純 利 益	22,134	22.0	23,057	20.2	923

(3) 株主資本等変動計算書

前期 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成18年5月31日 残高	22,144	33,582	-	33,582	3,212	34	19,614	22,861	△ 1	78,586
当期中の変動額										
新株の発行 (新株予約権の行使)	69	69		69						139
剰余金の配当							△ 19,561	△ 19,561		△ 19,561
特別償却準備金の取崩し						△ 26	26	-		-
当期純利益							22,134	22,134		22,134
自己株式の取得									△ 9	△ 9
自己株式の処分			0	0					0	1
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)										
当期中の変動額合計	69	69	0	69	-	△ 26	2,598	2,572	△ 8	2,704
平成19年5月31日 残高	22,214	33,652	0	33,652	3,212	8	22,213	25,434	△ 9	81,291

	評価・換算 差額等 その他有価証券 評価差額金	新株予約 権	純資産合計
平成18年5月31日 残高	127	-	78,714
当期中の変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)			139
剰余金の配当			△ 19,561
特別償却準備金の取崩し			-
当期純利益			22,134
自己株式の取得			△ 9
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)	△ 20	65	45
当期中の変動額合計	△ 20	65	2,749
平成19年5月31日 残高	106	65	81,463

当期 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
平成19年5月31日 残高	22,214	33,652	0	33,652	3,212	8	22,213	25,434	△ 9	81,291	
当期中の変動額											
新株の発行 (新株予約権の行使)	68	68		68						136	
剰余金の配当							△ 21,599	△ 21,599		△ 21,599	
特別償却準備金の取崩し						△ 8	8	-		-	
利益準備金の振替					△ 2,212		2,212	-		-	
当期純利益							23,057	23,057		23,057	
自己株式の取得									△ 6	△ 6	
自己株式の処分			△ 0	△ 0			△ 0	△ 0	1	1	
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)											
当期中の変動額合計	68	68	△ 0	68	△ 2,212	△ 8	3,679	1,458	△ 5	1,589	
平成20年5月31日 残高	22,282	33,720	-	33,720	1,000	-	25,892	26,892	△ 14	82,880	

	評価・換算		新株予約権	純資産合計
	差額等	その他有価証券評価差額金		
平成19年5月31日 残高	106	65		81,463
当期中の変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				136
剰余金の配当				△ 21,599
特別償却準備金の取崩し				-
利益準備金の振替				-
当期純利益				23,057
自己株式の取得				△ 6
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)	△ 72	172		100
当期中の変動額合計	△ 72	172		1,690
平成20年5月31日 残高	34	238		83,153

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前 期	当 期	対前年同期 比較増減
	(自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	37,613	39,063	
減価償却費	393	505	
株式報酬費用	65	172	
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	1	6	
賞与引当金の増減額 (減少: △)	89	△ 10	
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)	△ 27	△ 42	
本社移転費用引当金の増減額 (減少: △)	535	—	
受取利息及び受取配当金	△ 240	△ 399	
支払利息	0	0	
投資有価証券売却益	△ 56	—	
固定資産除売却損	13	2	
売上債権の増減額 (増加: △)	△ 1,455	△ 399	
たな卸資産の増減額 (増加: △)	2	△ 0	
未収入金の増減額 (増加: △)	133	△ 877	
その他流動資産の増減額 (増加: △)	81	△ 34	
仕入債務の増減額 (減少: △)	△ 1,862	△ 135	
未払金の増減額 (減少: △)	△ 121	329	
未払消費税等の増減額 (減少: △)	653	△ 387	
前受金の増減額 (減少: △)	2,235	1,313	
その他流動負債の増減額 (減少: △)	29	314	
その他	△ 5	△ 12	
小 計	38,080	39,410	1,330
利息及び配当金の受取額	81	49	
利息の支払額	△ 0	△ 0	
法人税等の支払額	△ 14,331	△ 16,643	
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,829	22,815	△ 1,013
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 114,662	△ 97,343	
有価証券の償還による収入	116,582	113,500	
有形固定資産の取得による支出	△ 8,244	△ 1,812	
無形固定資産の取得による支出	△ 3	△ 0	
投資有価証券の売却による収入	133	—	
保証金の差入による支出	△ 176	△ 144	
保証金の返還による収入	14	2	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,357	14,202	20,559
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	139	136	
自己株式の取得による支出	△ 9	△ 6	
自己株式の売却による収入	1	1	
配当金の支払額	△ 19,567	△ 21,607	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,435	△ 21,477	△ 2,041
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△ 1,963	15,541	17,504
V 現金及び現金同等物の期首残高	18,364	16,401	△ 1,963
VI 現金及び現金同等物の期末残高 ※	16,401	31,942	15,541

重要な会計方針

項目	第 22 期 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	第 23 期 (自 平成 19 年 6 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定しております。) ② 時価のないもの 株式: 移動平均法による原価法 債券: 償却原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) _____ (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 ① 建物付属設備 定率法 ② 器具及び備品 イ. コンピュータハードウェア 定額法 ロ. その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで す。 ① 建物付属設備 8 年～15 年 ② 器具及び備品 イ. パーソナルコンピュータ 2 年 ロ. サーバー 3 年 ハ. その他 5 年～8 年	有形固定資産 ① 建物付属設備 同左 ② 器具及び備品 イ. コンピュータハードウェア 同左 ロ. その他 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりで す。 ① 建物付属設備 8 年～15 年 ② 器具及び備品 イ. パーソナルコンピュータ 2 年 ロ. サーバー 3 年 ハ. その他 5 年～8 年

項目	第 22 期 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	第 23 期 (自 平成 19 年 6 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)
	<hr/>	<p>(追加情報)</p> <p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>法人税法の改正に伴い、当期より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産(コンピュータハードウェアを除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

なお、上記有価証券の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却の方法(有形固定資産)以外は、最近の有価証券報告書(平成 19 年 8 月 30 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

会計方針の変更

第 22 期 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	第 23 期 (自 平成 19 年 6 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)
<p>(減価償却の方法)</p> <p>当期より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降取得の固定資産（コンピュータハードウェアを除く）については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第 8 号 平成 17 年 12 月 27 日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 11 号 平成 18 年 5 月 31 日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 65 百万円減少しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

第 22 期 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	第 23 期 (自 平成 19 年 6 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)
<p>_____</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「旅費交通費還付金」（当期 9 百万円）は、金額的重要性がなくなったため、当期より営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(損益計算関係)

第22期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	第23期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
※1 前期損益修正益は前事業年度に係る関係会社からの請求額の修正によるものであります。	※1 _____
※2 「事業構造改革費用」は間接部門の組織改革にともなう従業員臨時退職金の費用であります。	※2 「事業構造改革費用」はソフトウェアプロダクト部門の組織改革にともなう従業員臨時退職金の費用であります。
※3 「本社ビル移転費用引当金繰入額」は平成20年(第24期)における新本社ビルへの移転にともなう、賃借ビルの原状回復工事費用の見込額であります。	※3 _____

(株主資本等変動計算書関係)

前期(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)	127,016	36	—	127,052
自己株式				
普通株式	0	1	0	1

(注) 発行済株式の増加36千株は新株予約権行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高 (百万円)
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	65
合計		—	—	—	—	—	65

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月29日 定時株主総会	普通株式	11,431	90	平成18年5月31日	平成18年8月30日
平成18年12月21日 取締役会	普通株式	8,130	64	平成18年11月30日	平成19年2月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月30日 取締役会	普通株式	12,705	利益剰余金	100	平成19年5月31日	平成19年8月30日

当期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式 (注)	127,052	35	—	127,087
自己株式 普通株式	1	1	0	2

(注) 発行済株式の増加 35 千株は新株予約権行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当期末残高 (百万円)
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	ストックオプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	238
合計		—	—	—	—	—	238

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 7 月 30 日 取締役会	普通株式	12,705	100	平成 19 年 5 月 31 日	平成 19 年 8 月 30 日
平成 19 年 12 月 21 日 取締役会	普通株式	8,894	70	平成 19 年 11 月 30 日	平成 20 年 2 月 12 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成 20 年 7 月 25 日開催の取締役会において、次の議案を上程する予定です。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	13,089	利益剰余金	103	平成 20 年 5 月 31 日	平成 20 年 8 月 25 日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 22 期 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)		第 23 期 (自 平成 19 年 6 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)	
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 19 年 5 月 31 日現在)		※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 20 年 5 月 31 日現在)	
現金及び預金勘定	13,902 百万円	現金及び預金勘定	27,445 百万円
有価証券勘定	63,264 百万円	有価証券勘定	49,456 百万円
取得日から償還日までの期 間が 3 ヶ月を超える債券	<u>△60,766 百万円</u>	取得日から償還日までの期 間が 3 ヶ月を超える債券	<u>△44,959 百万円</u>
現金及び現金同等物	16,401 百万円	現金及び現金同等物	31,942 百万円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

第22期 (平成19年5月31日現在)

1. 子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	120	300	180
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	120	300	180
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		120	300	180

4. 当期中に売却したその他有価証券 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
133	56	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	60,976
譲渡性預金	2,288
非上場株式	220

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	—	—	—	—
(3)その他	63,425	—	—	—
合計	63,425	—	—	—

第23期 (平成20年5月31日現在)

1. 子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	120	178	58
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	120	178	58
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		120	178	58

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	49,456
非上場株式	220

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	—	—	—	—
(3)その他	49,500	—	—	—
合計	49,500	—	—	—

(デリバティブ取引)

第22期 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	第23期 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので 該当事項はありません。	同左

(持分法損益等)

第22期 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	第23期 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

第22期(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	オラクル・インターナショナル・コーポレーション	米国カリフォルニア州	—	知的財産権の 保有・管理	—	兼任 なし	販売代理店契約の締結	ロイヤルティ料の支払	30,802	買掛金	4,477

(注) ロイヤルティ料については、オラクル製品の売上高の一定割合によっており、その料率はオラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。

第23期 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

親会社等

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	オラクル・インターナショナル・コーポレーション	米国カリフォルニア州	—	知的財産権の保有・管理	—	兼任なし	販売代理店契約の締結	ロイヤルティ料の支払	31,313	買掛金	3,242

(注) ロイヤルティ料については、オラクル製品の売上高の一定割合によっており、その料率はオラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。

(税効果会計)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	第 22 期	第 23 期
	(自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	(自 平成 19 年 6 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)
1 株当たり純資産額	640.67 円	652.44 円
1 株当たり当期純利益金額	174.24 円	181.47 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	174.12 円	181.39 円

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第 22 期	第 23 期
	(自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	(自 平成 19 年 6 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	22,134	23,057
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	22,134	23,057
普通株式の期中平均株式数 (株)	127,031,440	127,063,203
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	91,928	52,512
(うち新株予約権 (株))	(91,928)	(52,512)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 6 種類 (新株予約権の数 7,992 個) 新株引受権 3 種類 (新株引受権の株式の数 746,150 株)	新株予約権 8 種類 (新株予約権の数 12,108 個) 新株引受権 3 種類 (新株引受権の株式の数 691,850 株)